

令和3年度(2021年度)

管理事業名	特別職秘書事業			総合計画の体系	大綱 - 政策 - 施策 -	-
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 2	総務費	(項) 1	総務管理費	(目) 1 一般管理費
部局名	総務部	予算執行所属	秘書課			
予算大事業名 特別職秘書事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名					
事業の目的と概要 市政の円滑な遂行のため、市長・副市長のスケジュール管理等の秘書業務を行うこととあわせ、渉外・交際等に係る業務を行うものです。						

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	成果指標の定義
成果の説明					・令和3年度は、名誉市民顕彰式を開催するとともに、市役所本庁舎に名誉市民展示スペースを新たに設置しました。 ・市長・両副市長の円滑な公務遂行が可能となるよう、スケジュール管理や情報収集、資料作成など、秘書として必要な業務を的確に実施し、その効率化にもつとめました。 ・市政運営に係る各種機関や諸団体との間で、友好的な関係を構築・維持できるよう、渉外・交際等に関わる事務を適切に実施しました。

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	6	6	7	1
経常収入 小計(a)	6	6	7	1
給与関係費	72,976	67,908	70,483	2,575
物件費	3,755	3,311	4,048	737
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	2,140	2,149	2,166	17
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	5,846	5,916	5,216	△700
退職手当引当金繰入額	△4,563	△1,028	4,986	6,014
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	80,154	78,256	86,899	8,643
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△80,149	△78,250	△86,892	△8,642
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△80,149	△78,250	△86,892	△8,642
一般財源充当額	90,952	84,465	87,146	2,681
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	10,803	6,215	254	△5,961

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
給与関係費	特別職3人(市長、副市長2人) 一般職6.28人 会計年度任用職員1人
物件費	市交際費 240千円 出張旅費 499千円 消耗品購入費 819千円 備品購入費 539千円
負担金・補助金・交付金等	全国市長会分担金 1,286千円 大阪府市長会分担金 514千円 近畿市長会分担金 295千円

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	6	6	7	1
行政サービス活動支出	90,957	84,471	87,153	2,682
行政サービス活動収支差額	△90,952	△84,465	△87,146	△2,681
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△90,952	△84,465	△87,146	△2,681
一般財源充当額	90,952	84,465	87,146	2,681
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	
----------	--

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
特別職一人あたりのコスト	令和元年度	3人	26,718,029円	一般職員の配置0.38人の増により、単位あたりのコストが上昇しています。
	令和2年度	3人	26,085,305円	
	令和3年度	3人	28,966,267円	
	令和元年度		円	
	令和2年度		円	
	令和3年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	5,916	5,216	△700
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	5,916	5,216	△700
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	固定負債	53,392	53,838	446
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	53,392	53,838	446
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	59,308	59,054	△254
土地	-	-	-	純資産	△59,308	△59,054	254
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	0	0	-	純資産の部合計	△59,308	△59,054	254
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-	負債及び純資産の部合計	0	0	-
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	0	0	-				

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

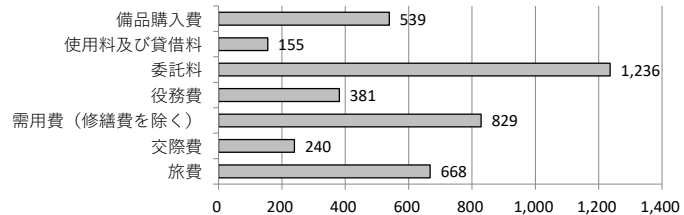
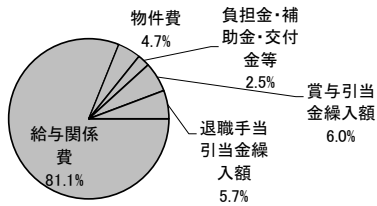
事業従事人数	常勤・再任用	会計年度任用等	特別職非常勤	合計(千円)
	月平均	年間従事延日数	年間従事延日数	
	9.28 人	242 日	日	80,685
給与関係費等	78,057 千円	2,628 千円	千円	
内、時間外勤務手当	1,771 千円			

貸借対照表の主な増減理由(特微的な事項)

勘定科目	増減理由

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差 B-A
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		100.0	100.0	100.0	0.0

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

事業の性質上、その大半(約81%)を給与関係費が占めています。その他、物件費が約5%(そのうち31%が名誉市民顕彰式の委託料、20%が消耗品費などの需用費)、負担金・補助金・交付金等が約3%(市長会等の関係団体の負担金)という状況です。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

市長・副市長の円滑な公務遂行や各種機関・諸団体との友好的な関係構築、各施策の円滑な推進のために当事業は今後も必要です。自然災害や感染症等の不測の事態に対して、より機動的な市政運営が求められるため、今後も市長・副市長のサポートは重要となります。事業費については、これまでも費用対効果を意識して業務を行ってまいりましたが、今後も事務の効率化を図り、時間外手当の削減に努めながら、秘書業務を的確・迅速に遂行します。